



2026年10月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年9月11日

上場会社名 株式会社ケア21

上場取引所 東

コード番号 2373 URL <https://www.care21.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 雅

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務統括本部長 (氏名) 山田 耕嗣

TEL 06-6456-5697

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第3四半期の連結業績(2025年11月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第3四半期	37,742	5.1	984	154.7	846	357.1	129	42.6
2025年10月期第3四半期	35,918	6.9	386	—	185	—	226	—

(注) 包括利益 2026年10月期第3四半期 481百万円 (—%) 2025年10月期第3四半期 142百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第3四半期	9.61	—
2025年10月期第3四半期	16.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期第3四半期	31,173	4,749	14.9
2025年10月期	31,030	4,491	14.3

(参考) 自己資本 2026年10月期第3四半期 4,650百万円 2025年10月期 4,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	7.00	—	10.00	17.00
2026年10月期	—	7.00	—		
2026年10月期(予想)				10.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年10月期の連結業績予想(2025年11月1日～2026年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,500	2.7	1,050	33.9	750	35.6	50	38.1	3.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年10月期3Q	14,844,000 株	2025年10月期	14,844,000 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2026年10月期3Q	1,319,279 株	2025年10月期	1,334,279 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期中平均株式数 (四半期累計)

2026年10月期3Q	13,517,304 株	2025年10月期3Q	13,502,442 株
-------------	--------------	-------------	--------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気に一部足踏みの動きもみられたものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。個人消費は持ち直しの動きがみられ、企業の設備投資は省力化やソフトウェア更新に向けた需要などを背景に底堅く推移しております。

一方で、食料品やエネルギー価格を中心とした物価上昇が続くなか、海外経済の動向に留意が必要な状況が継続しております。中東地域においては、軍事衝突などを背景に原油及びその関連製品が高騰するなど、輸入コストの押し上げ要因に複雑化が見られます。さらに、米国の通商政策をめぐる動向や中国経済の先行きなど、海外経済は不透明性を増しつつあり、国内経済に対する影響の長期化が懸念されております。

当社グループの主力事業である介護業界においては、わが国の高齢化の進展を背景に、在宅介護及び施設介護の双方でサービス需要は安定的に推移し、市場は中長期的な拡大基調を維持しております。

一方で、労働需給の逼迫が続くなか、介護人材の確保および定着は依然として業界全体の重要課題となっております。賃金水準の改善や処遇改善加算の拡充などの対応が進められているものの、人材不足の解消には至っておりません。さらに、食料品やエネルギー価格を中心とした物価上昇や人件費の増加を背景に、デジタル技術の活用や教育研修体制の強化などを通じ、生産性向上とサービス品質の両立が求められております。

このような環境の下、当社グループは、人材不足への対応と生産性向上を重要な経営テーマと位置付け、介護人材の安定的な確保・定着、業務効率化、サービス品質の維持・向上に取り組み、事業基盤の強化を図っております。

介護人材の安定的な確保と定着においては、「インクルーシブカンパニー（多様な人材が活躍できる企業）」の実現を中核テーマに掲げ、世代や国籍、雇用形態を問わず働きやすい環境づくりを進めております。独自の評価制度「チャレンジキャリア制度」を通じて介護職員の挑戦の機会を広げ、専門性の成長を促しています。また、定年制度の撤廃やパートタイマーの無期雇用化などの制度を継続的に充実させるとともに、多様な人材の長期活躍を支援しております。

離職防止に向けては、前連結会計年度に導入した従業員意識調査ツールの活用を進め、職場課題の早期把握と改善サイクルの定着を進めることで、人材定着基盤の強化を図るとともに、現場管理職層の拡充を進め、事業所運営の安定に向けた体制強化に取り組んでおります。

生産性の向上においては、デジタル技術の活用を通じて、訪問介護記録の電子化をはじめとする記録・情報共有の効率化を進めるとともに、グループウェアの独自開発・運用拡大により業務の標準化・可視化を推進しました。また、運用対象の拡大や現場業務における活用定着を進め、グループ全体での活用基盤の強化を図りました。これにより、事務負担の軽減、サービス提供時間の確保及び事業運営の効率化につなげております。あわせて、需要構造の変化を踏まえた営業体制の整備を進め、利用者の獲得及び稼働率の向上に取り組んでおります。

サービス品質の持続的な維持・強化については、介護報酬改定で重視される生産性向上や自立支援、地域連携を、質の高い介護を持続的に提供するための重要な要素と捉え、これらに対応した運営体制の整備を進めております。また、質の高いサービスを安定的に提供する体制を確保するため、特定技能制度をはじめとする制度動向を踏まえ、外国籍人材の採用・育成体制の充実を図っております。

これらの施策を着実に実行することで、業界構造上の課題への対応力を高め、持続的な成長に向けた経営基盤の強化を図っております。さらに、中期経営計画に基づき、持続的な競争優位性の確立と企業価値の向上に向けた施策を推進しております。なお、中間連結会計期間において施設系事業における一部施設の運営見直しに伴い特別損失を計上いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は377億42百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益9億84百万円（前年同期比154.7%増）、経常利益8億46百万円（前年同期比357.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億29百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額となっております。

① 在宅系介護事業

当事業については、当第3四半期連結累計期間において、大阪府に1拠点、兵庫県に1拠点、京都府に1拠点、福岡県に2拠点の計5拠点を新店いたしました。新店に際しては、緻密な市場分析に基づき早期黒字化を志向するとともに、収益性及び地域補完性を重視したM&Aを推進し、安定的な収益基盤の強化を図っております。また、デジタル活用による業務効率化や標準化の徹底を通じてサービスの均質化・向上を進めるとともに、稼働率の向上及び各種加算の適正取得を進め、収益体質の改善に努めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は115億99百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は24億33百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

② 施設系介護事業

当事業については、当第3四半期連結累計期間において、東京都に1拠点、京都府に1拠点を新店いたしました。京都府では、西日本エリアで当社グループがハイグレード施設と位置付ける新たな施設を開設し、多様化する介護ニーズに応える選択肢の拡充を図りました。同施設では、入居が順調に推移しております。前期に新設した入居促進部による営業体制強化の効果が継続し、稼働率が改善したほか、備品調達方法の見直し等によりコスト構造の最適化も進展し、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は205億28百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は19億46百万円（前年同期比78.1%増）となりました。

③ その他

その他の事業については、障がい者(児)支援事業にて3拠点、障がい者就労支援事業にて1拠点、ダイニング事業にて2拠点を新店いたしました。保育事業では、直近数期間に開設した事業所における売上及び利益の増強に注力しましたが、その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は83億65百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は4億79百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億48百万円増加し、138億34百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加3億37百万円、売掛金の増加2億34百万円、および流動資産その他の減少62百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ4億6百万円減少し、173億38百万円となりました。これは主として、投資有価証券の増加4億46百万円、リース資産（純額）の減少5億75百万円、および投資その他の資産（その他）の減少2億26百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1億42百万円増加し、311億73百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億59百万円増加し、128億71百万円となりました。これは主として、流動負債（その他）の増加10億67百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1億74百万円、賞与引当金の減少5億24百万円、および未払金の減少2億71百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億75百万円減少し、135億51百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加2億36百万円、およびリース債務の減少6億54百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少し、264億23百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億58百万円増加し、47億49百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が2億82百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の連結業績予想につきましては、2026年6月12日付けで公表しております「2026年10月期第2四半期（中間期）累計期間の業績予想数値との差異及び特別損失の計上、並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,165,260	4,502,836
売掛金	6,438,483	6,672,562
商品	17,870	20,027
原材料及び貯蔵品	31,737	75,146
その他	2,650,656	2,588,035
貸倒引当金	△18,279	△24,095
流動資産合計	13,285,729	13,834,511
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,307,460	3,206,849
建物附属設備（純額）	440,941	490,703
リース資産（純額）	7,325,677	6,750,049
その他（純額）	400,005	575,453
有形固定資産合計	11,474,083	11,023,055
無形固定資産	483,941	393,587
投資その他の資産		
投資有価証券	717,538	1,164,371
差入保証金	3,219,274	3,138,888
その他	1,851,101	1,624,751
貸倒引当金	△1,290	△6,090
投資その他の資産合計	5,786,624	5,921,921
固定資産合計	17,744,650	17,338,564
資産合計	31,030,379	31,173,076
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,994	255,902
短期借入金	2,350,000	2,350,010
1年内返済予定の長期借入金	2,331,434	2,506,294
未払金	3,389,071	3,117,676
未払法人税等	244,574	34,988
賞与引当金	1,251,328	726,472
リース債務	849,254	864,066
その他	1,948,416	3,016,309
流動負債合計	12,612,073	12,871,720
固定負債		
長期借入金	4,672,004	4,908,737
リース債務	8,342,703	7,688,511
資産除去債務	654,799	665,789
その他	256,951	288,344
固定負債合計	13,926,458	13,551,382
負債合計	26,538,531	26,423,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,021,493	1,022,443
利益剰余金	3,353,856	3,254,028
自己株式	△491,209	△485,379
株主資本合計	3,984,140	3,891,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429,643	712,634
為替換算調整勘定	8,726	46,967
その他の包括利益累計額合計	438,369	759,602
非支配株主持分	69,337	99,278
純資産合計	4,491,848	4,749,973
負債純資産合計	31,030,379	31,173,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
売上高	35,918,073	37,742,078
売上原価	27,769,216	28,596,982
売上総利益	8,148,857	9,145,095
販売費及び一般管理費	7,762,435	8,160,885
営業利益	386,421	984,210
営業外収益		
受取利息	13,309	15,450
受取配当金	21,803	16,082
補助金収入	131,593	145,845
持分法による投資利益	—	19,411
その他	46,887	66,753
営業外収益合計	213,594	263,542
営業外費用		
支払利息	366,494	379,961
持分法による投資損失	43,487	—
その他	4,748	20,884
営業外費用合計	414,730	400,845
経常利益	185,284	846,906
特別利益		
投資有価証券売却益	267,834	—
固定資産売却益	9,209	1,673
特別利益合計	277,043	1,673
特別損失		
固定資産除却損	9,034	129
固定資産売却損	4	—
過怠金損失	16,037	—
施設閉鎖損失	—	527,521
特別損失合計	25,076	527,651
税金等調整前四半期純利益	437,251	320,928
法人税等	156,058	160,395
四半期純利益	281,193	160,532
非支配株主に帰属する四半期純利益	54,736	30,590
親会社株主に帰属する四半期純利益	226,457	129,942

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
四半期純利益	281,193	160,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△370,654	282,991
為替換算調整勘定	△53,207	38,240
その他の包括利益合計	△423,861	321,232
四半期包括利益	△142,668	481,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△197,404	451,174
非支配株主に係る四半期包括利益	54,736	30,590

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2026年2月20日開催の取締役会において、当社の取締役に特定譲渡制限付株式を付与するための自己株式処分を行うことについて決議し、2026年3月16日に払込手続きが完了いたしました。

当社取締役に対する特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年3月16日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式15,000株
(3) 処分価額	1株につき452円
(4) 処分総額	6,780,000円
(5) 割当予定先	取締役（社外取締役を除く。） 3名 15,000株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年12月7日の取締役会で取締役（社外取締役を除きます。）（以下、「対象取締役」といいます。）の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入いたしました譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2026年2月20日開催の取締役会において、本自己株式処分を決議いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	1,030,882千円	970,564千円
のれん償却額	9,422千円	14,135千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年11月1日 至 2025年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,217,398	18,933,604	30,151,002	5,767,070	35,918,073	—	35,918,073
セグメント間の内部売上高又は振替高	36	—	36	2,834,129	2,834,166	△2,834,166	—
計	11,217,434	18,933,604	30,151,038	8,601,200	38,752,239	△2,834,166	35,918,073
セグメント利益	2,277,765	1,092,941	3,370,706	625,520	3,996,227	△3,810,942	185,284

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人財の教育事業、介護人財の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい者（児）通所支援、就労継続支援A型事業、就労継続支援B型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局事業等の各事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,596,653	20,528,180	32,124,833	5,617,244	37,742,078	—	37,742,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,400	—	2,400	2,748,338	2,750,738	△2,750,738	—
計	11,599,053	20,528,180	32,127,233	8,365,582	40,492,816	△2,750,738	37,742,078
セグメント利益	2,433,427	1,946,883	4,380,311	479,667	4,859,978	△4,013,071	846,906

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人財の教育事業、介護人財の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい者(児)通所支援、就労継続支援A型事業、就労継続支援B型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。